



議会だより

No. **47**

2007年
3月定例会
発行
2007.5.21



この笑顔 守りたいね。アラハビーチ海開き（平成19年4月13日）

19年度予算を可決 **2P~3P**

行政組織機構・大幅改革 **4P~5P**

平成18年・19年事業箇所紹介 **6P~7P**

11人が
登壇!

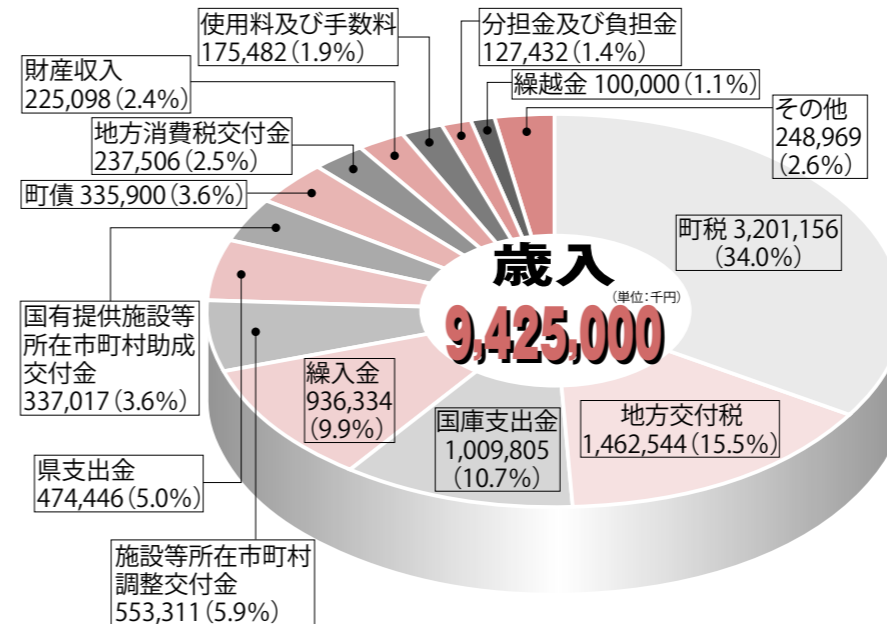
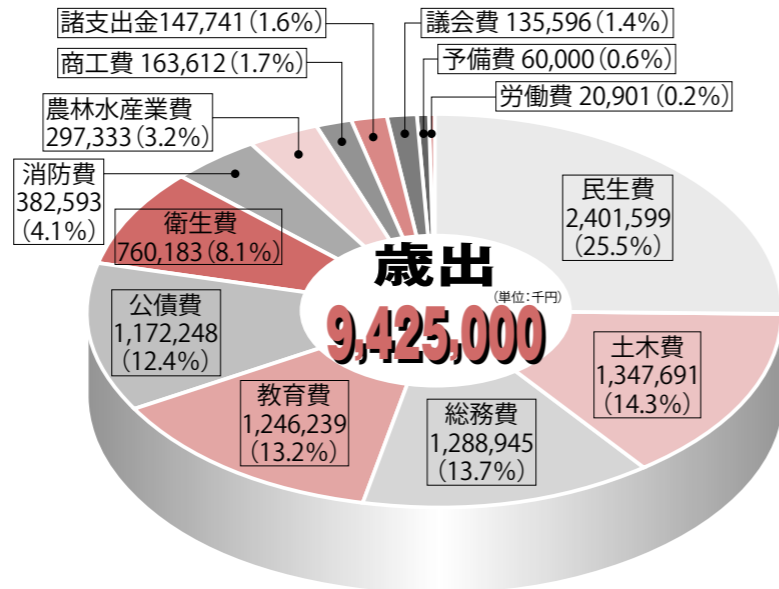
いっぱい質問 **11P~18P**

平成19年度予算

総額 159億7,896万3千円

一般会計予算 / 94億2,500万円 (賛成多数) 可決 特別会計 / 65億5,396万3千円 (全会一致)

一般会計	9,425,000千円
国民健康保険特別会計	3,219,019千円
老人保健特別会計	1,756,803千円
公共下水道事業特別会計	679,427千円
水道事業会計	898,714千円
合計	15,978,963千円



平成十九年度本町の一般会計予算及び特別会計予算は、三月二十二日の最終本会議において、3 常任委員会の委員長報告の後、質疑が行われた。一般会計予算は、修正動議が出されたが否決となり、原案賛成多数で決まりました。

一般会計予算総額は、前年度予算に比べて4億4400万円の減額。自主財源は、48億4554万4千円で、前年度に比べ5800万3千円の増額。依存財源は、45億7945万6千円で、前年度に比べ5億200万3千円減額。主に、国の三位一体の

改革に伴う地方譲与税、定率減税の廃止に伴う地方交付金、地方交付税、普通建設事業費補助金、国庫支出金及び町債などが減額。

予算編成に当たっては、国の三位一体改革により、大幅な歳入の減少の中、町民福祉の充実を図るため、経費全般に徹底した節減合理化に努め、財源の捻出に努めている。倉浜衛生組合負担金にかかる新炉建設負担金及び扶助費等の福祉にかかる本町の行政需要はきわめて大きい。一般歳入だけでの対応が困難となり、一部経費においては、基金を充当し予算措置をしている。

修正動議

【内容】

非常勤職員の報酬八名分(児童館長・図書館長など)192万円を減額し、予備費を192万円増額する。

【提案理由】
国の三位一体改革の推進により、財政はさらに厳しくなると思われる。その対策として、家庭ごみ収集のごみ袋の有料化や公共施設使用料の値上げ、一方においては支出を抑え各種事業費のカットなど行財政改革を推進している。中、非常勤館長

等々の報酬を引き上げることについて町民や議会に対し、十分な説明責任を果たしてない。また、時期としても容認できない。

【提案者への質疑と答弁】
館長という職務をどのように考えているのか。現状の報酬で人材の確保ができるのか。別に新たな考えがあるのか。

【答】
職務の重要性や責任の重さに対し異議があるものではなく、大変重要である。嘉手納町では、1人の非常勤館長及びセンター所長を置いていない現状である。しばらくは、職員で対応し非常勤

【答】
非常勤報酬以外に、修正すべき所はないか。

【答】
特になし。

【答】
子どもたちの英国派遣、広島・長崎への派遣事業、憲法講演会等の見直しも必要ではないかと思ったが、了解したという立場なのか。

【答】
英国派遣、広島・長崎派遣事業、平和憲法講演会には、反対ではない。選考のあり方に問題がある。

【原案賛成し修正案に反対の討論】
非常勤館長は、施設の利活用を図り、住民の福祉向上に寄与するため管

【修正案賛成討論】
財政は、ある程度改善しつつあると思うが、まだまだ厳しい状況である。非常勤館長が重要であれば、以前に議論すべきであった。今後、常駐も検討し週3日の勤務であれば、10万円で頑張ってもらいたい。

用語説明

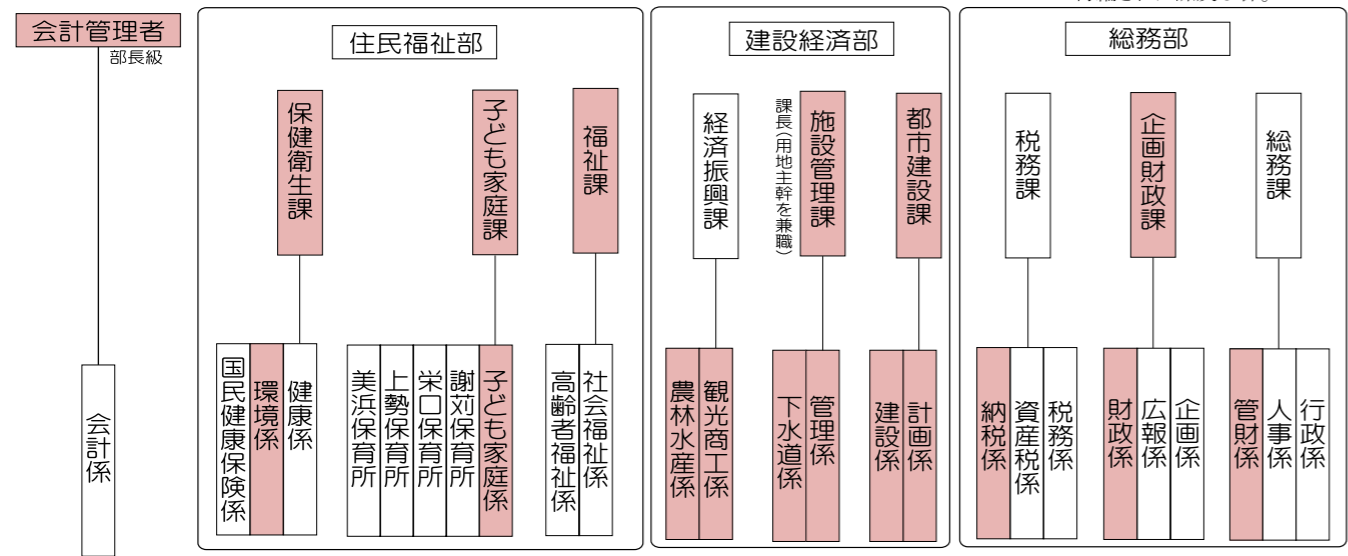
- ※1 一般会計…福祉や教育など町の基本的な事業に関する費用の経理上区分
- ※2 特別会計…特定の歳出(保険料や使用料など)で、特定の事業を行う費用の経理上区分
- ※3 地方交付税…地方公共団体の財源を補償するために、国が配分する税
- ※4 町債…町が借り入れたお金
- ※5 繰入金…歳入(入ってくるお金)が不足する場合に、基金(町の貯金)を取り崩して必要な事業に使うお金
- ※6 国庫支出金・県支出金…国や県から入ってくるお金
- ※7 諸収入…貸付金の元利収入など
- ※8 公債費…借入金(町債)の返済をするお金



条例改正

北谷町行政組織機構改革 町民に分かりやすい役場 ちやたん町役場が変わります 時代の変化に即応でき、よりよい住民サービスを!!

事務・事業の見直しによる組織の再編・整理・廃止・統合により
ここが変わります



職員人数	【条例定数】	【現人数】
議会事務局	4人	4人
町長部局	173人	163人
教育委員会	65人	65人
水道課	12人	11人
選挙管理委員会	1人	1人
監査委員	1人	1人
計	256人	245人

※選挙人は除く

事務事業において事務の効率化、住民サービスのあり方等を再度検証するなかで、適正な人員による適正な組織機構を構築します。

「全庁体制での取り組み」 「現行定数以下での改革」

「住民視点の分かりやすい行政組織」

「事務・事業の見直しによる組織の再編・整理・廃止・統合」

詳細は北谷町役場ホームページで
(北谷町機構図をクリック)

検索サイトで
北谷町役場 検索

<http://www.chatan.jp>

職員数改革 7人減

※□は統合・名所変更により再編された課及び係。



- 北谷町行政組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- 北谷町観光振興基金条例の制定
基金額は、5000万円とする。
- 北谷町立博物館建設基金条例の制定
基金は、総額3億円とし平成28年度まで毎年積立てる。
- 北谷町重度心身障害者(児)医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
- 北谷町副町長の定数を定める条例の制定
副町長の定数は1人とする。
- 北谷町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 北谷町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 北谷町青少年支援センター設置条例の制定
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- 北谷町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例(本町教育長の給料月額から2千円の減額を行う)



機構改革に伴い新設された子ども家庭課

北谷町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【本町の特別職の給与月額から町長、助役2千円の減額、議員は千円の減額を行う。】

反対討論

一点目に、沖繩県町村会長からの答申では人口8000人から13000人未満が対象であり本町は該当しない。

二点目に、昨年は議員の定数削減、今年には議場開きの廃止と議会は町民に対して厳しい財政状況に立ち向かう姿勢を十分に示している。三点目に他市町村の動向も調べることなく本町だけ議員報酬の引き下げは全体的に大きな影響を与え、議員の改革意欲をなくす。

賛成討論

国の三位一体の改革によって様々な改革が行われてきた。地方自治体は非常な財政の圧迫を受け、縮減を迫られてきた。本町でも町民をはじめ職員、町の三役も条例、あるいは規則の改正によって、給与、報酬等の削減が行われており、今回の議案は全町民が一丸となって、財政の危機を乗り切るための一つの方策だと考える。

青少年支援センター設置される

教育上の問題や悩みなど、青少年育成機能の充実強化を図る。

学校教育課から教育相談業務及び心の教室相談業務を
社会教育課から青少年指導業務を

移管

青少年支援センター

青少年支援センターの業務

- (1) 面接、手紙等による教育相談
- (2) 生徒の生活指導に係る情報の収集及び提供
- (3) 健全育成に関わる街頭指導及び調査
- (4) 相談及び青少年健全育成に関わる機関並びに団体との連携
- (5) 青少年健全育成に関すること



ニライセンター2階に新設された青少年支援センター

北谷町の平成18年度及び19年度 事業箇所紹介

サイン整備事業及び都市景観整備事業 (一部完成)

総事業費 約4,000万円
平成19年度内に完成予定
西海岸地区への来客者(観光客等)にわかりやすい案内、誘導表示板を整備するもの



桑江浜川線・宮城1号線交差点改良事業

総事業費 9,100万円(国庫補助金)
平成19年度末完成予定(ポケットパークを除く)
変則交差点を整備して交通渋滞の緩和、災害時の防災活動等を円滑に行う為に実施するもの



フィッシャリーナ整備事業 (継続)

平成19年度は、緑地や管理棟設計等委託料、地中電線類設置工事等負担金、分筆登記手数料事務費等、約14億8,000万円の事業を行う

桑江伊平土地区画整理事業 (継続)

地区面積 45.8ha(■■■■区域内)
総事業費 約65億円
事業期間 平成15年度～24年度
平成15年3月に米軍から返還された桑江伊平地区で土地区画整理事業を行い、良好な市街地形成を図る

奈留川排水路ボックス設置工事 (継続)

施工期間 平成18年度～19年度



奈留川排水路整備事業 (継続)

総事業費 1億2,200万円の中、6,200万円は国庫補助
下流部は、平成19年度5月完成
桑江、栄口、桃原、上勢頭一帯の雨水排水対策事業



塩川橋建設工事 (完成)

総事業費 約4,535万円
(国庫補助金9割)

宇地原1号線新設事業 (継続)

総事業費 約3億9,264万円
(国庫補助金9.5割)
平成22年度に供用開始予定

宇地原公園整備事業 (継続)

総事業費 約7億4,700万円(予定)
(国庫補助金)
平成23年度に供用開始予定

北玉4号線改良舗装工事 (完成)

総事業費 約11億2,355万円
(国庫補助金8割)



北玉児童館周辺整備事業 (完成)

総事業費 約2,560万円
(ほぼ全額国庫補助)



石平交差点

瑞慶覧交差点

旧役場前線新設工事(継続)

総事業費 約5億5,248万円
(国庫補助金9.5割)
平成21年度一部供用開始予定
東部地域の住環境整備事業

桑江5号線改良事業

平成21年度一部供用開始予定
(国庫補助金9.5割)

新川自然ふれあい公園整備事業 (継続)

総事業費 約29億4,813万円
(地域総合事業債)
平成20年度末完成予定

新川墓地公園整備事業 (継続)

総事業費 約2億2,000万円
(国庫補助金9割)
都市施設等の整備に伴い住宅地に散在している墓の集約化を図る

埋蔵文化財発掘調査 (継続)

面積 約5.2ha
総事業費 約13億円(国庫補助金9割)
平成24年度に終了予定
キャンプ桑江北側地区返還に伴い7遺跡発掘調査の成果を報告書に作成



うちなゝ家復元事業 (完成)



抗議決議・意見書 全会一致可決

キャンプ桑江北側部分の返還軍用地に係る 「特定跡地給付金」の支給期間延長等に関する意見書

北谷町キャンプ桑江北側部分の返還軍用地は、平成15年3月31日に返還され、1年6か月の特別管理期間を経て、平成16年9月30日に地権者への引渡しが行われております。現在、町施行による土地区画整理事業が進められておりますが、その進捗状況は、当初計画より大幅に遅れております。事業促進を困難にしている要因は、返還前から懸念されていた事項や新たな要因も出てきております。

一方、「特定跡地給付金」の支給期間が、平成19年9月30日までと目前に迫っており、地権者の生活にとって、事業の遅れは深刻で、時間的、経済的損失は多大であります。また、事業促進を困難にしている要因は地権者に帰すべきものではなく、長年にわたり、米軍施設・区域として基地を提供してきた国の責任において解決すべきものです。

つきましては、当該地権者の不安払拭と生活の安定を図るため、左記事項について、貴職の特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。



返還跡地から出てきたキャタピラ

【意見書あて先】
内閣総理大臣・内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方担当)・防衛施設庁長官・那覇防衛施設局長・沖縄総合事務局長・南部国道事務所長・沖縄県知事

日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書

医師不足対策に関する意見書

1 平成19年9月30日に終了する当該地の「特定跡地給付金」の支給期間について、地権者の意向に添って、その延長を実現すること。

2 事業促進を困難にしている次の5項目の要因について、その解決に向け適切な措置を講ずること。

(1)埋蔵文化財包蔵地の土壌汚染の浄化処理
(2)引き渡しを受けた後に新たに発見される土壌汚染等
(3)埋蔵文化財の発掘調査
(4)土地区画整理事業地内の造成高の確保
(5)沖縄県西海岸道路の北谷地区ルート記



【意見書あて先は各関係機関へ送付】

米軍属の息子による銃発砲事件に対する抗議決議・意見書

去る3月8日午後零時30分から同1時10分ごろまでの間に、無職の少年が、町内の自宅マンションベランダから空気銃らしきものを発砲し、歩行中の女性の胸に傷を負わせた。また、近くの駐車場に止めていた車両2台にも空気銃を発砲し、殺人未遂と器物損壊の容疑で逮捕される事件が発生した。発砲事件は、幼稚園児の下校時や昼食などの休憩時間帯であった。また、近くには保育園や児童館などがあり、児童生徒の通学路にもなっている地域で発生しており、被害の拡大が懸念されたことである。

1 米軍人・軍属の綱紀粛正と再発防止策を策定し公表すること。
2 容疑者を厳重に処罰すること。
3 被害者に対し速やかに謝罪し、完全な補償をすること。
4 町内に在住する米軍人・軍属の実態を公表すること。

近年、北谷町内の米軍基地周辺民間地域においては、米軍人・軍属を対象とした貸し住宅が増え、事件や事故が発生しないか懸念していたところである。本町議会ではこれまでにも、基地があるが故に発生する事件や事故に対して、抗議や要求をしてきたにもかかわらず、再びこのような事件が起き地域住民は不安と憤りを感じている。

【抗議決議あて先】
駐日米国大使・在日米軍司令官・在沖米軍総領事館・在日米軍沖縄地域調整官

【意見書あて先】
内閣総理大臣・外務大臣・防衛大臣・防衛施設庁長官・外務省特命全権大使(沖縄担当)・那覇防衛施設局長

嘉手納基地所属F-15戦闘機の未明離陸及びF-22戦闘機の嘉手納基地への一時配備に対する抗議決議・意見書

嘉手納基地における米軍のパラシュート降下訓練に対する抗議決議・意見書

また、今回の事件発生は、私たちが住む地域に隣接する中で、銃器類を保持し、少年が容易に手にすることのできる場所に銃器があることが問題である。さらに、通行人や他人の財産に銃口を向ける無神経さは、少年と云えども、その責任を問わなければならぬ。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について速やかに実現するよう強く要求する。

【抗議決議・意見書あて先は各関係機関へ送付】

町民の声を町政へ

陳情・要請のゆくえ

第1号
件名 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安全・安心」の確立を求める陳情
審議未了

第2号
件名 医師不足対策に関する陳情書
採択

第3号
件名 日豪EPA交渉に関する意見書の提出について(陳情)
採択

第4号
件名 日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する要請
採択

第5号
件名 「特定跡地給付金」の支給期間延長等について(要請)
採択

請願・陳情の取扱い

1 請願書は原則として議会運営委員会開催日前日までに受理したものを、直後の定例会で会議の議題とする。

2 議会運営委員会開催後、最終日までに受理したものは、可能な限りその定例会で議題とし、必要に応じ、閉会中の継続審査とする。

北谷町議会公議規則(陳情の処理)第95条 陳情書又はこれに類するもので議長が必要があると認めるものは、請願書の例により処理するものとする。

一声箱

あなたの声を議会へ
本町議会は、町民のための「開かれた議会」を目指して、改善すべき諸事項を検討しております。

議会へのご要望・ご意見がございましたらお聴かせください。町民の声を議会の活性化のために活かしてまいります。



あなたの声をまっています。

原案可決

平成18年度 補正予算

第319回臨時議会

【一般会計】

補正前の額	10,408,741千円
補正額	77,308千円
予算総額	10,486,049千円

(補正のおもな内容)

北谷中学校多目的教室増築事業に伴う
 教育費国庫補助金……………66,808千円増
 北谷中学校多目的教室事業に伴う地方債 ……10,500千円増

第320回定例議会

【一般会計】

補正前の額	10,486,049千円
補正額	△43,819千円
予算総額	10,442,230千円

(補正のおもな内容)

歳入・地方消費税交付金……………6,441千円減
 自動車取得税交付金……………4,056千円増
 地方交付税……………11,257千円増
 諸収入(軍用地等地主会から補償費)……………27,048千円増
 国庫支出金(知的障害者福祉費国庫負担金)……………22,068千円減
歳出・農林水産業費……………28,102千円減
 土木費……………40,200千円減

【国民健康保険特別会計】

補正前の額	3,013,361千円
補正額	45,835千円
予算総額	3,059,196千円

国庫支出金
 一般被保険者高額療養費……………6,516千円増
 退職被保険者等療養給付……………13,795千円増
 県調整交付金……………23,024千円増

【老人保健特別会計】

補正前の額	1,821,119千円
補正額	27,653千円
予算総額	1,848,772千円

歳入
 国庫支出金……………24,417千円増
歳出
 諸支出金……………27,653千円増

【公共下水道事業特別会計】

補正前の額	782,304千円
補正額	△451千円
予算総額	781,853千円

歳入・一般・米軍水道使用料……………20,414千円増
 一般会計繰入金……………33,439千円減
歳出・施設費……………1,951千円減

【水道事業特別会計】

補正前の額	965,496千円
補正額	△3,190千円
予算総額	962,306千円

配水及び給水費……………3,190千円減
 修繕費の決算見込額確定……………8,000千円減
 一般負担金消火栓設置工事費決算見込額 ……2,331千円減

【繰越明許費】

総務費
 第四次町総合計画基本構想後期基本計画調査業務……………2,415千円
 桑江伊平地区原状回復事業……………83,300千円
保健衛生費
 後期高齢者医療保険料徴収システム開発委託料……………28,455千円

請負契約

北谷中学校多目的教室増築工事

契約方法 指名競争入札
 契約金額 74,172,000円
 契約の相手 北谷町字玉上218番地
 崎原土建株式会社
 代表取締役 崎原 盛光

ズバリ町政を問う

いづばん質問



金城紀昭議員

Q フィッシャリーナ整備事業の企業誘致は
A 万全を期して臨む

問 県外4社からなる企業グループが3月定例会までに仮契約の予定であったが、できなかった理由は。

答 事業計画、資金計画、資金調達能力は、大変重要な事項で、慎重に確認する必要があります。時間を要している。

問 県外企業4社の増

減の変更は。

答 原則として代表企業の変更は認めてない。開発事業への参画手段によつては、構成企業の増はありうる。

問 仮契約はいつ頃か。

答 6月定例会を目標に上程できるよう取組み、事業スケジュール等は、大きく影響するものではない。

本町の学校給食費の未納、滞納の実態は

問 町内の未納、滞納額の2003年から2005年の推移は。

答 平成15年度は3・7%の570万1千530円。16年度は3・9%の605万4千930円。17年度は4・2%の645万6千600円の未納額となっている。

問 払えない理由、町独自の調査の実施は。

答 保護者の責任感や規範意識の欠如が54・6%。保護者の経済的な問題が8・6%。その他36・6%となっている。

問 滞納者対策は何年継続

本町西海岸の津波対策は

問 町内の被害の予測は。

答 把握していない。

問 平成18年の啓発活動、避難訓練は何回行い、19年度の予定は。

答 防災マップの配布、広報ちやたんに津波避難情報の掲載。平成18年度は避難訓練は実施して

ないが19年度は実施する。自主防災組織は町内に何か所あり、平成18年度は何を実施したか。

問 全国瞬時警報システムの内容、費用は。

答 住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムで、配備は、平成20年度を予定し、費用は



本町西海岸の津波対策は大丈夫？

公金の管理は
基金は町長名義、一般会計や特別会計等の普通預金は会計課長名義で管理



大嶺 勇 議員

問 通帳と印鑑は別々の管理か。

答 定期預金証書及び普通預金通帳は、会計係長が保管。町長の公印は総務課で保管。会計課長の公印は、会計課長が保管。

休暇制度の是正新設は

問 病気休暇は最長180日であるが他市町村同様90日に是正すべきでは。

答 平成19年4月1日から実施する。

問 ボランティア、育児休暇を新設すべきでは。

答 平成19年4月1日から実施する。

問 退職時の昇給は廃止すべきでは。

答 平成19年4月1日から廃止する。

組合活動で欠勤した職員への給与の支給は

問 法的根拠は。

答 法によって禁止されていない。本町では、組合休暇は無給休暇である。過去5年間の支給額と支給があれば全額返却すべきでは。

答 給与の支給はない。

フィッシャリーナ埋立地の処分、公募は

問 新聞掲載しなかった理由は。

答 専門雑誌2紙に掲載県内でもテレビCM及び地元新聞社2社に掲載し、企業32社から登録申込みがあり、効果は十分あった。

財源確保の施策は
他町村の様子を参考に検討する



阿波根 弘 議員

問 町の広報誌、封筒、印刷物への有料広告は可能か。掲載について検討したか。

答 有料広告の導入は可能。有料広告導入の那覇市や沖縄市などから情報収集を行い、導入の状況や手続等の調査研究を進めている。

問 ちゅら一ゆ温泉水の販売は可能か。

答 本土では販売自治体もある。宜野湾市のアロマ温泉では過去に販売したことがあるが、現在は中止している。ちゅら一ゆでは、必要な水量を汲み上げており、地下資源の保護や温泉水の安定供給の観点から考えると、

現時点では、温泉水の販売は考えていない。

問 町有普通財産の有効活用は。

答 厳しい予算編成の折、財源確保の点から町有普通財産の民間貸付等積極的に推進している。過去3年間の処分は8件。面積1,200㎡余り、処分価格6千204万円余である。

問 町所在の軍用地に課税自主権の面からどのような課税が可能か。

答 北谷町で、標準税率1.4%を越える超過税率の採用は、課税の公平公正の原則から適当ではない。

事業の見直しは

問 広島・長崎平和学習派遣事業の意義、英国派遣事業の選抜方法、私立

学校生も対象にすべきでは。

答 英国派遣は、スピーチ及びカンバセーションコンテストを行い、中頭教育事務所英語担当指導主事が審査委員長、ほか英語教育に卓越した力量を持つ教職員五人による厳正な審査を行っている。派遣事業に参加した生徒は、学校内の英語クラブ、ALT、英語教師の指導の下、英国の受入れ先の学校と、年間をとおして手紙や電子メールで情報交換・学校間交流を行っている。有効な教育施策を推進する立場から、私立に通学する生徒の派遣は現在考えていない。また、中学校の修学旅行で長崎に行く場合、平和学習に派遣された生徒が、広島・長崎で見

聞いた学習の成果を学校に持ち帰って全体の事前学習の場で報告をするなど効果を上げている。

問 憲法講演会開催の意義、保留・廃止の考えは。

答 沖縄戦並びに広島・長崎の被爆体験を歴史的体験として受け止め、その教訓を次世代へ継承していくことは重要である。日本国憲法を尊重し、擁護することは憲法99条に明確に規定されており、講演会は、平和行政施策のひとつとして引き続き実施していく。



「ちゅら一ゆ」の温泉販売は？

問 A・B地区に応募の企業は何社で、その内県外企業は何社か。事業予定者は当初からグループ編成の応募か。町側がグループ編成を勧めたのか。

答 A及びB街区に応募した企業は12社で、うち3社が県外企業。事業予定者は、当初から自らグループを編成して応募してきた。

問 進出企業内定から3か月になるが議会への提案は。

答 要件について確認を求め、時間を要している。

問 構成企業と参加企業の違いは。

答 開発事業を自ら営むために、代表企業を定め、構成された企業グループを構成企業とい、企業グループ



フィッシャリーナ埋立て用地の処分は大丈夫？

問 現在、仮契約締結に向け協議をしており、仮契約が成立しない事態が生じた場合に検討する。

答 塩川橋の完成で、北谷公園と安良波公園が連続する施設となり、利用者の利便性と町民のウォーキングコースの活用、健康づくり対策の効果も大きくなる。わかりやすくやさしい表示板にするため、コースの総合案内板も含め表示方法の変更を検討していきたい。

問 すべての利用者にやさしい内容表示法を検討したことはあるか。

答 すべてにやさしい内容表示法を検討したことはあるか。

北谷・安良波公園の一体化利用法は
健康づくり対策の上から、効果大と考える



稲嶺 盛仁 議員

問 これまでの北谷公園陸上競技場前スタート地点から4キロのウォーキングコースの案内表示板に不都合が生じてくると予想されるが、その対応策は。

答 複数の起点・終点の設置について、現場調査を行い検討した。設置後、利用した町民からいろいろな意見や要望があり、それを参考にしながら、分かりやすいコースの案内・表示板を設置し健康意識の向上につなげたい。

問 コースの案内板の要所に、山手線と言うなら駅の名前、CDなら曲の名前に相当する名称をつける、或いは、ちゅら一ゆ、北谷ドーム、白比川など、特徴を活かした中間点を設置するのでもいいのでは。深く検討して頂きたい。

住環境の整備は

問 町道北前安良波線と北前公民館前駐車場への出入口は、交通量も多く道路も狭く危険であ

る。町道を公民館前の海側に新たな拡幅工事が必要と思うが、今後の見通し、問題点は。

答 町道北前安良波線は、ハンビー、北前地域と宜野湾市を結ぶ幹線道路として、北谷町と宜野湾市双方で道路整備計画の合意形成を得ている。しかし、宜野湾市側の接続道路が下水道処理施設の移設と絡む状況があり、現在、両自治体で連携をとり県に働きかけている。

問 現在の危険な状態を至急回避する対策を講ずるべきと思うが。

答 道路整備を再開するまでの当分の間、運転手に対し減速を促し、注意を喚起する注意看板の設置。夜間運転手の安全性を向上させる



4月13日に開通した塩川橋

健康ちやたん21の取組は
イベントを開催し運動の推進も実施



目取眞肇 議員

健康維持を意識して取組む。計画の推進に当たって健康保険課の具体的な取組は。

答 広報ちやたん、FMちやたんを活用し運動と健康情報の提供、健康ちやたん21推進イベントを開催し、運動の推進を実施している。

問 北谷町健康づくり推進協議会及び計画策定専門作業部会はうまく機能しているか。

答 調整会議では、作業部会で作成された素案や各事業の確認、調整を行っている。内容の検証と評価は年2回開催される推進協議会で行なわれる。

問 肥満が小学校から大人まで全国ワースト1。健康保健課と社会教育課の連携した運動の取組は。

答 健康ウォーキング教室、トリムマラソン等、

学校給食費の徴収は

問 県内の全小中学校で給食費未納率6・3%で全国ワースト1という中でちやたんの現状はどうか。

答 平成17年度給食費総額1億5千214万7千980円の4・2%に当たる645万6千円が未納額となっている。

問 未納分の徴収方法は。

答 電話や文書及び家庭訪問による保護者への説明や督促。三者面談や個人面談等での説明や督促を行い、口座振り込み、給食センターへの持参、家庭訪問での徴収を行っている。

問 個別実態把握の取組は。



「健康ちやたん21」・あなたの健康は

省が行った調査時点の未納の主な原因は、保護者としての責任感や規範意識の欠如が54・6%、その他36・6%となっている。

17年度の訪問の状況によると、一人親世帯で低所得であったり、失業中、家族に病人がいて療養費の支払いで生活が苦しい、収入の不安定等や所在が不明ということもある。

給食費の滞納は
徴収方法は問題ない



與儀朝祺 議員

問 本町の給食費総額に対する滞納割合は。

答 平成17年度決算において、給食費総額1億5千214万7千980円に対して4・2%にあたる645万6千円が滞納。各学校別滞納額及び件数は。

問 平成17年度は、北谷小学校110万6千600円(36件)、北玉小学校114万1千600円(42件)、浜川小学校126万3千200円(44件)、北谷第二小学校70万7千200円(25件)、北谷中学校90万5千700円(37件)、桑江中学校128万7千300円

頑張る地方応援プログラムの活用は
事業を分析し、審査検討していく



洲鎌長榮 議員

事業かどうか分析し、財政措置の可否を審査検討していく。

(仮称) 財政問題検討委員会設置の考えは

問 政府の三位一体改革で、市町村の財政状況は厳しさを増している。夕張市の状況を考慮した場合、財政問題を広く論議し、有効な改革を進めるための協議機関を設置する必要があると考えるが。

答 21年度までの北谷町財政健全化中期計画で推進を図っている、検討委員会の設置は控えたい。

公園等の防犯対策は

問 本町は平成18年度までに公園整備がかなり進んでいるが、安全、安心な公園の利活用について現状と問題点、改善すべき点はないか伺う。



宮城海岸の駐車対策は

答 日頃から町民の健康づくりや地域のコミュニティー広場として、あるいは地域主催の行事に利用されるなど、町民健康福祉の向上に活用されているが、一部の利用者による、地域への迷惑行為等の状況もある。

問 同地域で発生する盗難等が本町で発生する刑法犯発生ワーストの要因になっている。その現状と改善をどう考えるか。

答 車上荒らし等が発生しているが、施設管理者等による安全パトロールの強化。放送施設の利用等で注意を喚起し、公園利用者の防犯意識の浸透を図っていく。

問 宮城海岸の駐車場対策として、漁港の駐車場の利活用を考えたかどうか。

答 原則的に漁港駐車場は漁港内利用者の駐車場と理解していただきたい。

西海岸の防犯対策は

問 同地域で発生する盗難等が本町で発生する刑法犯発生ワーストの要因になっている。その現状と改善をどう考えるか。

また、学校給食について、施設、設備に関する経費及び給食調理人等の人件費等を除き、給食を受け取る児童生徒の保護者の負担とすることが、学校給食法で定められている。学校給食の適正、かつ円滑な運営を図るため、各学校の校長、小中及び町P



学校給食センターの運営は

また、学校給食について、施設、設備に関する経費及び給食調理人等の人件費等を除き、給食を受け取る児童生徒の保護者の負担とすることが、学校給食法で定められている。学校給食の適正、かつ円滑な運営を図るため、各学校の校長、小中及び町P

町長の退職金制度は
沖縄県市町村総合事務組合特別職等の退職
手当支給条例の規定に基づき、額が算出される



仲地泰夫 議員

子育て支援対策は

問 町長の一期4年間の退職金と年間の負担金は、

答 退職金は1千546万円、負担金が278万2千800円。

問 助役、教育長の退職金と年間の負担金は、

答 助役の退職金は760万8千円で、負担金は228万2千400円。教育長の退職金603万円で、負担金は217万800円。

問 財政難の折、特別職の退職金制度の見直しは

答 町長等の退職金の見直しは、県市町村総合事務組合特別職等の退職手当支給条例の規定があり町単独では行えない。

問 乳幼児医療費の無料化について、本町も実施する考えは、

答 通院については、既に4歳児まで乳幼児医療費の助成を実施。対象年齢の拡大は現在考えていない。入院については、県の補助基準に準じて、就学前まで対象年齢を上げる方向で検討中。

問 認可外保育園のミルク代の支給を10日から20日にする考えは、

答 県の要綱が確定次第、本町においても県の補助基準に準じて拡充したい。

問 妊婦の無料検診について2回から4回に増やす考えは、

答 妊婦健康診査の回数増について、他市町村の動向や財政の状況等をへ

大増税が町民の暮らしにあたる影響は
税金の負担増



中村重一 議員

問 大増税で、2005年度と2007年度の比較は、

答 老年者控除の廃止、公的年金控除の縮小及び65歳以上の非課税措置の段階的な廃止で負担増、税源移譲により税率の改正、定率減税廃止により負担増など。

問 国保税・介護保険料、保育料等に影響は、

答 国保税は経過措置として保険料算定の際に、特別控除を適用。介護保険料段階が高くなる影響が生じる。保育料には影響はない。

問 介護保険における障害者認定は、

問 要介護者で認定数は、

問 障害者手帳交付は158名。

問 障害手帳がなくても障害者・特別障害者控除が受けられるか。

答 障害者控除対象認定事務取扱要領を作成し、認定書発行を実施している。

問 町長が認定し、障害者控除を受けた人数は、

答 65歳以上の要介護及び要支援者で29名。

問 子どもの医療費助成の拡充は

問 医療費無料を就学前まで実施する考えは、どの程度の予算が必要か。

答 県の乳幼児医療費助成方針範囲内で検討。概算320万5千円の予算が必要。

問 現物給付の導入は、現物給付・窓口無料化を実施している自治体は、

基地返還跡地
利用計画は

就業援助制度と
学校給食は

問 就業援助の支給要件は、当局の対応と見解は、

答 関係機関等と学校の情報連携を密にし、予算の範囲内で対応する。

問 学校給食の役割、国が実施した納付状況調査と本町の納付状況は、

答 健康増進と体位の向上及び心身健全発達の役割を果たしている。未納額645万6千600円で未納率4.2%。

問 曲を全国的に公募し、音楽祭開催の考えは、

答 調査研究していく。

問 キャンプ瑞慶覧の返還見通しは、国道拡幅計画が区画整理事業への影響は、

答 キャンプ桑江南側の返還時期の見直しは立っていない。キャンプ瑞慶覧の詳細計画は不透明状態である。国道拡幅に伴う換地設計の変更が必要となり、地権者に説明し理解を求めてきた。

問 特定跡地給付金延長について当局の見解と対応は、

答 地権者並びに関係機関と連携を密にし、関係省庁に給付金延長を働きかける。



キャンプ瑞慶覧の返還は

産業振興と雇用の創出は
漁業と海洋レクリエーション産業、観光リゾート
産業等が融合し交流拠点が形成され、水産業
振興と地域活性化を促進する



玉那覇淑子 議員

問 農水産業と第3次産業をどうリンクさせ産業発展を図るか。

答 地元農水産物等を合わせて朝市等を開催し、一体的となった産業発展を図る。

問 フィッシャリーナ事業地区、桑江伊平土地区画整理地域へ地元企業誘致の展開は、

答 地元企業が進出しやすい環境づくりに努める。桑江伊平まちづくり協議会と連携し、地権者の意向も考慮しつつ企業の誘致を図る。

問 環境共生型社会の形成に向けて、町長の決意と各課の取組は、

答 行政、町民、事業者が一体となって環境共生型社会の形成に向け施策推進を図っていく。

問 バイオディーゼル燃料化提案の動向は、

答 倉浜衛生施設組合において、広域的な取組が可能か提案する。

問 環境衛生課を保健衛生課に改めるが、環境の名称を前面に出し環境問題に取り組みることが重要と考えるがどうか。

答 当然の認識として環境行政を推進していく。

問 地球温暖化問題・環境共生型社会の形成は

問 環境共生型社会の形成に向けて、町長の決意と各課の取組は、

答 行政、町民、事業者が一体となって環境共生型社会の形成に向け施策推進を図っていく。

問 バイオディーゼル燃料化提案の動向は、

答 倉浜衛生施設組合において、広域的な取組が可能か提案する。

問 環境衛生課を保健衛生課に改めるが、環境の名称を前面に出し環境問題に取り組みることが重要と考えるがどうか。

答 当然の認識として環境行政を推進していく。

問 学校教育等の推進・特色ある学校づくりは

問 学校において食育と環境問題を関連させた特別授業ができないか。

答 地域の特色を生かした環境教育の充実を図り学校への指導助言を行っていく。小中学校とも給食残量ゼロ運動の推進や児童生徒、保護者対象の食育講演会を行う。食の重要性の理解を図り、合わせて無駄なごみを出さない取組を行っている。

問 俳句学習を取り入れる考えは、

答 町内小中学校、教職員への意向調査等を行いながら、学校と連携し検討していく。



授かった命
笑顔で子育てしたいね!



4月2日に開園したファミリー保育園。土曜日も延長保育できます

問 コンビニで町民税を納付できないか。

答 沖縄県の実施成果や費用対効果、メリット、デメリット等を調査研究し、町の財政事情を勘案しながら、慎重に検討したい。

問 国民健康保険税を郵便局で納税できないか。

答 平成19年度の実施に向けて取り組んでいる。

「頑張る地方応援プログラム」の活用は

問 本町の取組は、

答 現在、新規事業のため、関係各課に情報を提供し、該当する事業を掘り起こしている。今後、その結果を集約しながら、「頑張る地方応援プログラム」として、応募可能な事業かどうか分析して検討したい。

インターネットで町議会を知ろう!!



北谷町議会では議会の仕組みや議会の日程、本会議の会議録を公開しています。町のためにどんなことが話合われているのか、のぞいてみませんか。



議会の日程についてもホームページでお知らせ致しております。

北谷町HP > 北谷町議会 > 議会議事録公開

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



北谷町ホームページアドレス

<http://www.chatan.jp>

お問い合わせ ● 議会事務局 ☎ 936-3382 FAX 936-9712



長い間ご苦労様でした。
松田 盛 前局長定年退職

新局長紹介



平成19年4月1日付けの人事異動で財政課長から議会議事局長に配置換えになりました。議会事務局は初めての部署であります。議員皆様方のご指導を仰ぎ町議会の活性化を始め町の発展のため、精一杯頑張りますのでご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

議会事務局長
稲嶺 盛徳

◎ フッシャリーナ事業完成後の来客予想人数は誘致企業が決定していない現時点では、人数の算出は厳しい



渡久地政志 議員

問 ①外国人の観光客に言葉や文化等の対応は。②雇用人数見込みは。③アメリカンビレッジを含め、自転車や車椅子の無料貸出しをする考えは。

答 ①立地企業と協力・連携し運営組織を構築していく中で検討したい。②雇用人数は、企業が立地次第、答えたい。③自転車等の無料貸出しの考えはない。

若年層の就業支援等は

問 ①今までのどのような対策をしたか。②若年層の失業や離職率の高さに対する町長の見解を伺う。③空き店舗にハロー

美浜メディアステーションの経済効果等は

問 ①これまでの経済効果。②各小中学校が次世代人材育成事業を活用したか。③講座等で作られ



メディアステーションの活用は

③沖縄市に同施設が設置されている状況から誘致は厳しい。④これからのまちづくりを推進していく気概をもち、多くの意見を述べてもらいたい。

た映像をホームページで公開できないか。答 ①施設機械等の使用料収入と施設機械利用者の飲食物販及び宿泊料等となっている。②施設見学及び映像作成体験学習への参加呼びかけを行い、中学校の職場体験学習で生徒が実地体験をした。③今後、協議して行きたい。

青少年健全育成の取り組み状況は

問 ①十代の青少年をどのように考えているか。②青少年センターを設置する考えはないか。③地域間の交流及び世代間の交流事業の具体的な取組は。

議会広報研修に6名が参加
「読者の視点に立った
広報紙を目指して」
議会広報調査特別委員会 委員長 仲地 泰夫
研修会の主な内容は武庫川女子大学教授佐竹秀雄氏による「わかりやすい文章表現表記」、広報コンサルタント澤茂樹氏による「広報紙の編集を考える視点」、写真家米美知子氏による「美しい自然風景の撮り方」を研修。あらかじめ申し込んだエディター城市創氏による「ちやたん町議会だより45号」のクリニックも行われました。厳しいご指摘も受けましたが、好評も頂きました。
ご指摘の内容もより具体的に納得できるものであり、今後の私達の広報紙作りに大いに生かしていこうと思います。
今回の研修会は多くのことを学び、委員間で共通認識を持つことができたと確信いたします。



町民にわかりやすい広報紙作りを

みんなで咲かそう 文化の花を

北谷町文化協会

会長 濱崎 清昌

「みんなで咲かそう文化の花を」をモットーに、北谷町文化協会では毎年、総合文化祭を開催しております。協会傘下11部会が日頃の修練の成果を町民の皆様へに舞台発表や展示会をぜひ御覧頂きたいと思っております。今年、文化の秋にはご案内いたします！

ところで、昨今の世界や国内では目や耳を覆いたくなるような事件が起きています。文明の発達だけを願った、人々の心は荒れ、急ぐことだけを目標にしてきました。でも我々は昔から受け継がれた文化に目覚めたとき文化を愛し、学ぶ、求める、継承する人々の心は、安らぎと優しさを取り戻し、平和を愛し世界平和の実現に貢献するでしょう。



読者からの声



自治功労者表彰で 2氏が受賞

平成19年3月2日北谷町議会議事堂で自治功労者表彰伝達式が行われた。受賞された方は次のとおり。



與儀 朝祺 議員



松島 良光 前議員

全国町村議会
議長会表彰

松島 良光 前議員
町村議会議員30年以上
特別功労表彰

沖縄県町村議会
議長会表彰

與儀 朝祺 議員
町村議会議員7年以上
特別功労表彰

編集後記

春は、生命の息吹・活気溢れる季節で、新入生や新社会人の初々しい姿が目立つ時期。表紙のビーチ開きで海に入った保育園の園児は、多少寒そうでした。新人の私には「議会だより」3回目の編集作業。各議員持ち時間20分の一般質問の一部の内容しか、掲載できません。町民の生活と深く係わる19年度の「一般会計・特別会計予算」等、お伝えしたい議案は山積し、今回も、悩みながらの作業となりました。平易な文章で何方にもわかりやすい「議会だより」を目標としています。議会での模様が、皆様により伝われば、私達議員にとってこれほど嬉しいことはありません。今後とも、御指導・御鞭撻をよろしくお願ひ致します。

広報委員 金城 紀昭